熊本市長（宛）

平成29年度（平成28年分）市民税・県民税申告書（提出用）

094

本人	番号

年　月　日提出

〒

熊本市受付印

様

現住所

平成29年1月1日の住所

※昨年中、所得がなかった場合は裏面のアの通信欄にご記入ください。

フリガナ		性別	099	生年月日
氏名	印	男 女	明大昭平	年　月　日
個人番号		電話番号	091	
世帯主の氏名	世帯主との続柄	職業・勤務先・屋号		

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当・報酬等　収入内訳

（非課税年金は裏面のエの非課税年金にご記入ください。）

種類	支払元名称	支払額
雑（個人年金）		

所得金額		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費等		所得金額（Ⓐ－Ⓑ）	
	給与	40		給与所得控除	6	
	雑 公的年金等	139		公的年金等控除	7	
	雑 その他（個人年金など）					
		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費等	Ⓒ専従者控除額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）	
	営業等				1	
	農業				2	
	不動産				3	
	利子				4	
	配当			特別徴収税額	5	
	総合譲渡・一時			特別控除	8	
	合計	6＋7＋1＋2＋3＋4＋5＋8			39	

分離譲渡所得	譲渡したものの内容	適用条文	Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓒ特別控除額	Ⓓ特別徴収税額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）

●所得から差し引かれる金額に関する事項

		控除額	
①雑損控除	損害原因 / 年月日 / Ⓐ損失額－補てん金額（災害関連支出の金額） / Ⓑ総所得金額等の10%（災害関連支出の場合は5万円）	Ⓐ－Ⓑ	10
②医療費控除	Ⓐ支払った金額 / Ⓑ補てん金額（高額医療、医療保険など） / Ⓒ総所得金額等の5％と10万円の少ない方の金額	Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ	11
③社会保険料控除	国民健康保険料 / 後期高齢者医療保険料 / 国民年金保険料 / 介護保険料 / その他の保険料		12
④小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類 / 支払掛金 / 掛金の種類 / 支払掛金		13
⑤生命保険料控除	新生命保険料の計 412 / 旧生命保険料の計 413 / 新個人年金保険料の計 415 / 旧個人年金保険料の計 46 / 介護医療保険料の計 414		
⑥地震保険料控除	地震保険料の計 15 / 旧長期損害保険料の計 49		
⑦本人該当控除（該当するものに○を付けてください）	寡婦（離婚・死別）・寡夫・未婚 / 勤労学生（学校名　） / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）		16
⑧配偶者控除・⑨配偶者特別控除	氏名 / 生年月日 明大昭平　年　月　日 / 同居・別居 / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）		17
	個人番号 / 収入金額 / 合計所得金額		18

⑩扶養親族	氏名 / 個人番号 / 生年月日 明大昭平　年　月　日	続柄	同居・別居	障害者控除		
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	扶養控除	19
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	基礎控除	20
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	控除合計	21

基礎控除：3 3 0 0 0 0

給与所得及び公的年金等に係る所得以外（平成29年4月1日現在において、65歳未満の方は給与所得以外）の市・県民税の納税方法の選択　□ 給与から差し引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

【委任】この書面の提出及びこの書面の提出に係る個人番号の提供に関する権限について、以下の者に委任します。平成　年　月　日　委任者　印

［受任者］氏名　続柄　住所　連絡先

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊　下の欄は記入しないでください。　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

作成税理士氏名

特265	他266	か婦268	か夫271	勤学272	成人263

源泉税 034

有250	老252	同特253	合計所得金額	特定254	同老255	老人256	年少410	その他257	扶養障害 同特258	扶養障害 特259	扶養障害 他260
			327								

非区 137　非所 138

専従内 配290	専従内 他291	専従金額 292	均区 283

T2入力欄			
夫CD 161			
資区 162		均区 163	

分離譲渡等（項番・金額等を必ず記入）

項番	専従者生年月日	項番	専従者給与金額
151		152	
153		154	

保管No.

ア 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。

(フリガナ)
氏名　　続柄

生年月日
明・大・昭・平　年　月　日　職業　自営業・会社員・公務員 その他（　　）

住所　　電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

(受給期間)　年　月　日～　年　月　日

(受給額)　円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

(期間)　年　月　日～　年　月　日
現在受給中

4 その他（1～3に該当しない場合、昨年の生活状況をご記入ください。）

イ 熊本市外に居住する方で、市内に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方 熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所(事業所)の所在地、名称(屋号)及び電話番号

所在地：熊本市　区

名称(屋号)：　電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市　区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

ウ 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏名	続柄	住所

エ 非課税年金

年金の種類		受け取った金額
1	遺族年金	円
1	恩給扶助料	円
2	障害年金	円
9	老齢福祉年金	円
9	その他	円

オ 給与明細書(日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。)

主な雇用主又は事業所

名称			
住所		電話番号	

月	月収(円)	月	月収(円)
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
	賞与・手当(円)		
	収入合計(円)		

カ 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	寄附先名称		寄附金額	円
条例指定分	寄附先名称		寄附金額	円
条例指定分	寄附先名称		寄附金額	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	寄附先名称		寄附金額	円

キ 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（　　）屋号（　　）所在地（　　）〕

科目			決算額	科目			決算額
売上金額		①		必要経費	減価償却費	⑮	
売上原価	期首たな卸高	②			雇人費	⑯	
	仕入れ金額	③			利子割引料	⑰	
	期末たな卸高	④			地代・家賃	⑱	
	差引原価(②+③-④)	⑤			消耗品費	⑲	
差引金額		⑥				⑳	
必要経費	租税公課	⑦				㉑	
	水道・光熱費	⑧				㉒	
	旅費・交通費	⑨				㉓	
	通信費	⑩				㉔	
	広告・宣伝費	⑪		⑦～㉔経費合計		㉕	
	接待・交際費	⑫		専従者控除		㉖	
	損害保険料	⑬		⑥－㉕－㉖ 所得金額		㉗	
	修繕費	⑭					

※①を表面Ⓐの収入金額欄へ、「⑤＋㉕」を表面Ⓑ必要経費等欄へご記入ください。

家賃地代収入

種類	1件あたりの月収	賃付件数	賃付月数	年間の収入金額
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
権利金等				

専従者

氏名 / 個人番号	続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
個人番号				
個人番号				
個人番号				

雇人費

氏名	住所	支払金額

※専従者や雇人がいる場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を⑮へご記入ください

平成29年度（平成28年分）市民税・県民税申告書（本人控用）

年　月　日提出

・この「控」（表面）は、ノーカーボン仕様となっておりますので、申告書（表）記入の際には（提出用）を上に重ねて記入していただくと複写できます。
・「控」（裏面）は、複写できませんので、（提出用）の（裏面）に記入内容がある方は「控」（裏面）にも各自記入していただく事になります。

※昨年中、所得がなかった場合は裏面のアの通信欄にご記入ください。

フリガナ		性別	099	生年月日
氏名	印	男・女	明・大・昭・平	年　月　日
個人番号		電話番号	091	
世帯主の氏名	世帯主との続柄	職業・勤務先・屋号		

現住所

平成29年1月1日の住所

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当・報酬等 収入内訳
（非課税年金は裏面のエの非課税年金にご記入ください。）

種類	支払元名称	支払額
雑（個人年金）		

控

所得金額		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費等	Ⓒ専従者控除額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）	
	給与	40	給与所得控除		6	
	雑 公的年金等	139	公的年金等控除		7	
	雑 その他（個人年金など）					
	営業等				1	
	農業				2	
	不動産				3	
	利子				4	
	配当			特別徴収税額	5	
	総合譲渡・一時			特別控除	8	
	合計	6＋7＋1＋2＋3＋4＋5＋8			39	

分離譲渡所得	譲渡したものの内容	適用条文	Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓒ特別控除額	Ⓓ特別徴収税額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）

●所得から差し引かれる金額に関する事項

			控除額
①雑損控除	損害原因 / 年月日 / Ⓐ損失額－補てん金額（災害関連支出の金額） / Ⓑ総所得金額等の10%（災害関連支出の場合は5万円）	10	Ⓐ－Ⓑ
②医療費控除	Ⓐ支払った金額 / Ⓑ補てん金額（高額医療、医療保険など） / Ⓒ総所得金額等の5％と10万円の少ない方の金額	11	Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ
③社会保険料控除	国民健康保険料 / 後期高齢者医療保険料 / 国民年金保険料 / 介護保険料 / その他の保険料	12	
④小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類 / 支払掛金 / 掛金の種類 / 支払掛金	13	
⑤生命保険料控除	新生命保険料の計 412 / 新個人年金保険料の計 415 / 介護医療保険料の計 414 / 旧生命保険料の計 413 / 旧個人年金保険料の計 46		
⑥地震保険料控除	地震保険料の計 15 / 旧長期損害保険料の計 49		
⑦本人該当控除（該当するものに○を付けてください）	寡婦（離婚・死別）・寡夫・未婚 / 勤労学生（学校名　） / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	16	
⑧配偶者控除・⑨配偶者特別控除	氏名 / 生年月日（明・大・昭・平　年　月　日） / 同居・別居 / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普） / 個人番号 / 収入金額 / 合計所得金額	17 18	

⑩扶養親族

氏名 / 個人番号	生年月日（明・大・昭・平　年　月　日）	続柄	同居・別居	障害者控除		
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	扶養控除	19
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	基礎控除	20
			同・別	身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	控除合計	21

基礎控除	3 3 0 0 0 0

給与所得及び公的年金等に係る所得以外（平成29年4月1日現在において、65歳未満の方は給与所得以外）の市・県民税の納税方法の選択　□ 給与から差し引き（特別徴収）　□ 自分で納付（普通徴収）

【委任】この書面の提出及びこの書面の提出に係る個人番号の提供に関する権限について、以下の者に委任します。平成　年　月　日　委任者　印

［受任者］氏名　続柄　住所　連絡先

作成税理士氏名

ア 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。

(フリガナ)
氏名　　続柄

生年月日
明・大・昭・平　年　月　日　職業　自営業・会社員・公務員 その他（　　）

住所　　電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

(受給期間)　年　月　日～　年　月　日

(受給額)　円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

(期間)　年　月　日～　年　月　日
現在受給中

4 その他（1～3に該当しない場合、昨年の生活状況をご記入ください。）

控

イ 熊本市外に居住する方で、市内に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方 熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所(事業所)又は家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所(事業所)の所在地、名称(屋号)及び電話番号

所在地：熊本市　区

名称(屋号)：　電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市　区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

ウ 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏名	続柄	住所

エ 非課税年金

	年金の種類	受け取った金額
1	遺族年金	円
1	恩給扶助料	円
2	障害年金	円
9	老齢福祉年金	円
9	その他	円

オ 給与明細書(日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。)

主な雇用主又は事業所

名称　　
住所　　電話番号

月	月収(円)	月	月収(円)
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	
	賞与・手当(円)		
	収入合計(円)		

カ 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	寄附先名称		寄附金額	円
条例指定分	寄附先名称		寄附金額	円
	寄附先名称		寄附金額	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	寄附先名称		寄附金額	円

キ 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（　　）屋号（　　）所在地（　　）〕

科目			決算額	科目			決算額
売上金額		①		必要経費	減価償却費	⑮	
売上原価	期首たな卸高	②			雇人費	⑯	
	仕入れ金額	③			利子割引料	⑰	
	期末たな卸高	④			地代・家賃	⑱	
	差引原価(②+③-④)	⑤			消耗品費	⑲	
差引金額		⑥				⑳	
必要経費	租税公課	⑦				㉑	
	水道・光熱費	⑧				㉒	
	旅費・交通費	⑨				㉓	
	通信費	⑩				㉔	
	広告・宣伝費	⑪		⑦～㉔経費合計		㉕	
	接待・交際費	⑫		専従者控除		㉖	
	損害保険料	⑬		⑥－㉕－㉖所得金額		㉗	
	修繕費	⑭					

※①を表面Ⓐの収入金額欄へ、「⑤+㉕」を表面Ⓑ必要経費等欄へご記入ください。

家賃地代収入

種類	1件あたりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
権利金等				

専従者

氏名	続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
個人番号				
個人番号				
個人番号				
個人番号				

雇人費

氏名	住所	支払金額

※専従者や雇人がいる場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円
	年　月	円	円	年		／12カ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を⑮へご記入ください